

筑波大学特別支援教育連携推進グループ特別講演〔9月〕報告

日 時 平成 30 年 9 月 29 日（土） 13:00～16:00

場 所 東京キャンパス筑波大学文京校舎 134 講義室

テーマ 特別支援教育の今日的課題と特別支援学校への期待

参加者 83 名

内 容

〔Ⅰ部〕 講師 文部科学省初等中等教育局

初等中等教育局視学官（併）特別支援教育調査官 青木 隆一氏

「特別支援教育の今日的課題」というテーマで、特別支援教育の現状、主な施策、新学習指導要領における特別支援教育に関する規定、特別支援学校への期待について話を聞くことができた。

平成 29 年に公示された特別支援教育幼稚部教育要領、小学部・中学部学習指導要領の改訂の基本的な考え方は、初等中等教育全体の改善・充実の方向性を重視するとともに、障害のある子供の学びの場の柔軟な選択を踏まえ、幼稚園、小・中・高等学校の教育課程との連続性を重視すること、障害の重度・重複化、多様化への対応と自立と社会参加に向けた充実を図ることである。

幼稚園、小・中学校の学習指導要領では、特別支援学級に在籍する児童生徒と通級による指導を受ける児童生徒について個別の指導計画、個別の教育支援計画を全員作成することが示されたことが一つのポイントである。今後は、個別の指導計画の活用に向けた取組、また、本人や保護者の同意を得た上での個別の教育支援計画の適切な引き継ぎなどが課題となる。高等学校においては、今年度より通級による指導の制度化が始まり、今後の進展が期待される。

最後に青木先生から、特別支援学校は、各学校のもつ専門性や施設を活かし、特別支援教育のセンターとしての役割を更に果たしてほしい。そして、筑波大学附属学校には、センター of センターとして様々な研究成果、実践を全国に発信してほしいという熱いメッセージをいただいた。

〔Ⅱ部〕 講師 筑波大学人間系 安藤 隆男氏

安藤先生からは、インクルーシブ教育システムの思潮の広がりにより、小・中学校等においては、特別支援教育を受ける児童生徒の数が飛躍的に増えている状況を踏まえ、教育の質の保証をどうするか、教員の専門性をどう確保するか、特別支援学校がどう貢献するのかなどについて自立活動の視点から話を聞くことができた。

平成 29 年に公示された小学校・中学校学習指導要領では、特別支援学級と通級による指導において自立活動を取り入れることが示され、個々の児童生徒の実態に応じて適切な指導を行うために、個別の教育支援計画や個別の指導計画を作成することが規定された。その際、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領の自立活動の内容を参考とし、具体的な目標や内容を定め、指導を行うことが求められている。このように特別支援教育を考える上で自立活動の領域は極めて重要であり、教育の質を保障するためには自立活動の専門性の確保が重要な課題である。

自立活動の専門性には、個別の指導計画を作成し授業と関連づけ説明する力と指導・支援に係わる実践的知識・技能の二つの専門性がある。この両方の専門性が教師には必要である。

今日、自立活動の専門性を高める研修が求められるが、最新の科学で得られる知識だけでは複雑な教育現場の問題は解決できず、実践を通して学ぶことが大切である。そのために、現職教員研修の活用が考えられる。小・中学校、高等学校の教員が自立活動の領域を理解して、実際に個別の指導計画をつくる時に役立つような実践的な研修が必要になる。

附属学校では、こうした現職教員研修に意識して取り組んでほしい。「こういうことが大事（内容知）、だからこうすればいい（方法知）、そして、そのことを全国にどのように発信するかも併せて考えてほしい」と附属学校としての課題も示していただいた。